

議 事 録

会 議 名	第 5 5 回 宇都宮市環境審議会 議事録
開催日時	令和 8 年 3 月 2 7 日（金） ※書面開催
出席委員	小倉久美委員， 横尾昇剛委員（会長），北浦さおり委員，佐野和美委員，高梨弘幸委員，田代昌継委員，半田光隆委員，福田治久委員，町田全功委員，増渕弘子委員（副会長），小林紀夫委員，大森幹夫委員，稲垣広己委員，齊藤好広委員，中島光委員
公開・非公開	公開
会議概要	1 議事 「宇都宮の環境（環境状況報告書 令和 7 年度版）」について 2 その他 脱炭素化の取組状況と令和 8 年度における脱炭素化の取組方針等について ⇒ 議事について，了承

発言要旨 ※意見書にて頂いた御意見を掲載しております。

委員

【「宇都宮の環境（環境状況報告書 令和 7 年度版）」について】

「第 3 次宇都宮市環境基本計画後期計画」の評価結果について，全体の約 9 割が「順調」または「概ね順調」と評価され，温室効果ガスの削減率も着実に向上しており，2028 年度の目標達成が現実味を帯びている点は非常に素晴らしいと感じている。

こうした報告書は，現状では関心の高い層のみが目にするものという印象があるが，エネルギー供給の不安定さが課題となっている今こそ，省エネを推進する絶好の機会である。事業者や個人の具体的な取り組みが着実に成果に繋がっていることを，本報告書を活用して広く市民にアピールし，さらなる行動変容を促していただくことを期待する。

事務局

ご意見のとおり，市民・事業者の取組が成果につながっていることを広く発信することは重要であるため，市ホームページにおける報告書の公表のほか，具体的な取組や効果について，広報紙やラジオ，イベントを通じた普及啓発やもったいない運動市民会議と連携した巡回展などによる周知活動など，引き続き，様々な機会を捉えた情報発信を行い，行動変容を促進していく。

委員	プロジェクト指標でC評価となった、カーボンニュートラルなまちづくり「脱炭素先行地域計画の進捗率」についてであるが、その指標設定について地域が限定されていることから、大変厳しい指標であると考えている。しかしながら、達成に向け、取組みを継続することは大切なことと考える。引き続き進捗率の向上のために取組みをしっかりと実施してもらいたい。 一方、私は宇都宮ライトパワー株式会社について、大いに期待しているので、現在の実績に満足することなく、事業の新規開拓に努め、存在意義を高めてもらいたいと考える。
事務局	カーボンニュートラルの実現に向け、先行地域の取組が市域全体へ波及していくことを目指し、再生可能エネルギー設備の最大限の導入や、宇都宮ライトパワーによる再生可能エネルギーの供給など「脱炭素先行地域づくり事業」の取組を着実に実施していく。 宇都宮ライトパワー株式会社を、本市の目指すカーボンニュートラルの実現に向けたパートナーとして、更なる連携を図りながら、二酸化炭素排出量の削減に取り組むとともに、再生可能エネルギーの地産地消の推進による地域経済の活性化を図っていく。
委員	本市の温室効果ガス排出量であるが、着実に削減されており、様々な取組の成果であると考えている。特に、難しいとされる、民生（家庭）部門と運輸部門の2部門の二酸化炭素排出量が大幅に減少しており、分析の結果だとすれば、素晴らしいと考える。取組を行えば行っただけの結果が出るとすれば、更なる取組の深化が求められる。主体別や行政活動においても、いずれも減少しており素晴らしい。 その中で、私は、P P A方式による事業実施は、優れた事業であると考えており、さらに進めてもらいたい。
事務局	P P A方式による公共施設への太陽光発電設備等の導入について、これまで脱炭素先行地域におけるゆいの杜小をはじめ、先行地域では7施設、先行地域外では2施設において取組を進めているところである。 令和8年度は、小中学校など9施設に導入していくとともに、他の施設についても、施設の大規模改修や太陽光発電設備の技術開発の動向などを踏まえながら、設備導入の検討を進めていく。
委員	「施策指標の見直し」について、EV 補助件数から、SBT 認定目標の施策の一環となることで、SBT 認定補助件数へ変更と記載しているが、補助金制度を活用して中小企業版 SBTi の認定登録をした企業、また、これからする事業者に向け、補足があった方が良い。 目標値 R12 年は SBT 目標でいう 2050 年のネットゼロに向けた中間目標 2030 年までに温室効果ガスを半減させるパリ協定に即した目標設定で、2030 年までにできる施策や計画を立て削減に努めることである。 R12 年表示の補足として 2030 年を強調し、そのための支援が求められる背景から、R8 年度版の記載につなげてはいかかが。まだまだ SBT の詳細を知らない事業者や市民は多い。

事務局	ご意見のとおり、SBT 認定制度の浸透を図るため、概要や目標年次などの詳細を補足することは重要であり、施策指標の見直し（宇都宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改訂）にあたっては、分かりやすいように記載する。また、「SDG s 人づくりプラットフォーム」と連携し、SBT 認定取得事業者の事例紹介について SNS で発信するほか、商工会議所等への補助制度案内チラシを配布しているところであり、引き続き、周知啓発を図っていく。
委員	LED 化の推進施策について、LED への切り替えは電球だけの問題ではなく、投光設備そのものの大掛かりな交換が必要である。既存の活動中の施設だと、例えば図書館だとして、休館日に一斉に交換や、一定期間の休館日を新たに設けて交換等、かなりハードルが高いように感じる。交換にかかる費用もさることながら、そういった“いつ作業するか”の問題がネックになっている可能性も感じる。実際に導入が進まない問題について、どの程度意見集約や対策が進んでいるのか、もし具体的に情報をお持ちなら教えていただきたい。
事務局	ご指摘のとおり、施工の際には施設の稼働状況を踏まえた工事期間の調整も必要となるが、これまで導入した施設では、調整の上で問題なく実施できている。 現状の課題としては、公共施設全ての照明 LED 化に当たり、世界的な原材料価格の高止まり等による価格高騰を受け著しく費用が増大している点であるため、導入規模やスケジュール等も含め、様々な視点から効率的な導入に向け検討していく。
委員	【脱炭素化の取組状況と令和 8 年度における脱炭素化の取組方針等について】 脱炭素の施策が「最新設備を備えた新築住宅」ばかりに焦点が当たると、既存住宅にお住まいの方や賃貸層、また多額の投資が困難な層に「自分たちは取り残されている」という疎外感を与えてしまう懸念がある。 特に EV（電気自動車）のように、数百万円単位の購入費用や充電設備の設置を伴うものは、多くの市民にとってハードルが非常に高いのが現実である。 については、高額な投資が困難な場合でも、「公共交通機関やシェアリングの利用」、「省エネ家電への買い替え」といった身近な行動が十分に貢献につながっていることを強調していただきたい。 「できないこと」への不安ではなく、「できること」に光を当てた、誰もが参加しやすい情報発信を期待する。
事務局	カーボンニュートラルの実現に向けては、まずは市民の身近な環境配慮行動の促進が重要であると認識しており、引き続き、市ホームページや広報紙、SNS 等の様々な媒体を活用しながら効果的に情報発信を行うことで、行動変容を促進していく。

委員	多方面にわたる取組が予定されており，確実な成果が出るよう，各担当の活躍に期待をしたい。
事務局	本市のカーボンニュートラルの実現に向け，引き続き，全部局が綿密に連携しながら脱炭素の取組を推進していく。
委員	中小企業向け温室効果ガス排出量削減目標（SBT）に対する支援として生産設備導入費を助成する，とあるが，「宇都宮の環境（環境状況報告書 令和7年度版）」での意見と同様に，2030 年削減目標として補足を記載してはどうか。
事務局	ご意見のとおり，当該箇所に SBT の概要や目標年次などの詳細を補足する。
以上	